

賃上げ 3%実現へ「アメとムチ」の強権

「アメ」は法人減税、「ムチ」は内部留保の使途公表

2017/11/22

日本企業の最終的な稼ぎを示す純利益が2018年3月期に前期比+17%と過去最高を更新するが日本経済が直面する最大の構造問題の一つが、かかる日本企業のリスクを嫌い投資より貯蓄を好む傾向だ。安倍政権は賃上げと設備投資に前向きな企業に法人税の25%への減税など「アメ」政策、後ろ向き企業に内部留保の使途説明等「ムチ」による賃上げインセンティブ導入の意向を固めたようだ。

日本企業の労働分配率 46 年ぶり低水準

ある政界筋は、「すでに官邸は賃上げと設備投資に前向きであれば法人税(現行 27.99%)の 25%への減税など『アメ』政策、後ろ向き企業には内部留保の使途計画の説明等の『ムチ』政策による賃上げインセンティブ導入を検討している」と打ち明ける。

安倍首相が10月26日に官邸で開かれた経済財政諮問会議で「3%の賃上げを期待する」と発言したのもそうした賃上げインセンティブ導入を意識してものだというのだ。

上場企業にとって法人税の減税は、所謂「アメ」政策に他ならない。一方で「ムチ」政策も密かに政府は用意しているという。「コーポレートガバナンス・コード改革に関わる 400 兆円に及ぶ企業の内部留保の使途計画を説明させ、実行責任を負わせるものだ」(同政界筋)。

そして、その責務を果たさなければ、企業名を公表するという厳しい「ムチ政策」であり、「さらに、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)に当該企業の株式を購入させないという超厳格なムチ政策も秘策として用意している」(同政界筋)という。

つまり、アベノミクス総仕上げの経済好循環を実現すべく、安倍政権は最後の牙城として 3%賃上げを是が非でも実現しようと強権発動辞さずの構えで来春の春闘に挑むというのだ。

実際、ある官邸筋は、「デフレ脱却には経済の一段の底上げが必要であり、経済底上げには賃金上昇が不可欠」と断じる。実質賃金が伸びれば消費回復の勢いが増し、需要増加でモノやサービスの価格が上がれば日銀の 2%目標が実現する。まさにアベノミクスが目指す「経済の好循環」である。

「日本経済が直面する最大の構造問題の一つが日本企業の投資より貯蓄を好む傾向でありこれが結果としてデフレを招く」(英 FT 紙 11 月 13 日付)。

図らずも日本のような少子高齢化社会では、比較的手厚い年金と健康保険のおかげでシニア消費が増え、労働力不足で賃上げが強まると見られていた。だが、一向に賃金が上がらず、家計は新たな貯蓄を

減らし、賃金交渉力の脆弱な非正規社員が大幅に増加した。

しかも、日本企業には過去最高益で現金が溢れ返っている。日本企業の最終的な稼ぎを示す純利益は2018年3月期に前期比+17%と過去最高を更新する。純利益の増加は2年連続、売上高も3年ぶりに増加する。

特に、世界景気拡大という追い風を受け史上最高益を更新する企業が多い。もはや日本企業は経費削減、特に固定費(人件費)圧縮で利益を捻出して将来不安に備える時代は終焉したのだ。

むしろ、最高益に道筋をつけた企業の次の課題は、利益の有効利用であり、業績拡大に見合った人的投資、設備投資、株主還元拡大等による経済好循環への寄与だ。

ところが、企業は最高益にありながら賃上げには慎重なままだ。財務省によれば、大企業の利益のうち労働者の取り分を示す労働分配率は約 46 年ぶりの低水準だ。

確かに、日本経済の先行きに悲観的な経営者が多い。少子高齢化の世界最速の人口減少社会にあって慢性的な内需不足は否めない。

混沌とした不確実な時代にあって先行き不透明感に企業が利益を内部留保として抱え込みたくなるモチベーションは日本企業だけでない。

だが、日本企業が殊の外、そうした手元資金として抱え込む傾向が強い。事実、総資産に占める現預金比率は、米欧企業が約 7%に対し、日本は 12%に達する。

日本の財政赤字対 GDP「中央政府」は 180%

確かに、ここ数年の日本企業は「株主資本主義」宜しく M&A(合併・買収)等の成長投資、配当・自社株買いなど株主への利益還元に注力してきた。

だが、対照的に従業員の賃上げが蔑ろにされた。事実、アベノミクスになって失業率が低下し、雇用環境は劇的な好転を見せた。

しかしながら、非正規社員が増え、正社員が伸び悩み、賃金上昇率はあまりに緩慢だ。一方、欧米企業はといえば、業績拡大に応じてしっかり人的投資として賃金を引き上げている(下図参照)。

一方、内部留保課税などの「ムチ政策」も議論されているが、モロ刃の剣として敬遠されている。企業貯蓄の減少は国債利回りの急上昇に繋がるリスクがあり、同時に財政再建が必要となるからだ。

しかも、財政出動の場合、インフラ型の公共投資では労働力不足により需要喚起の帰趨があまりに不

透明とされる。財政出動は、子育て世代に的を絞った減税や、社会保険料の引き下げなど手取りが増える施策が必要かも知れない。

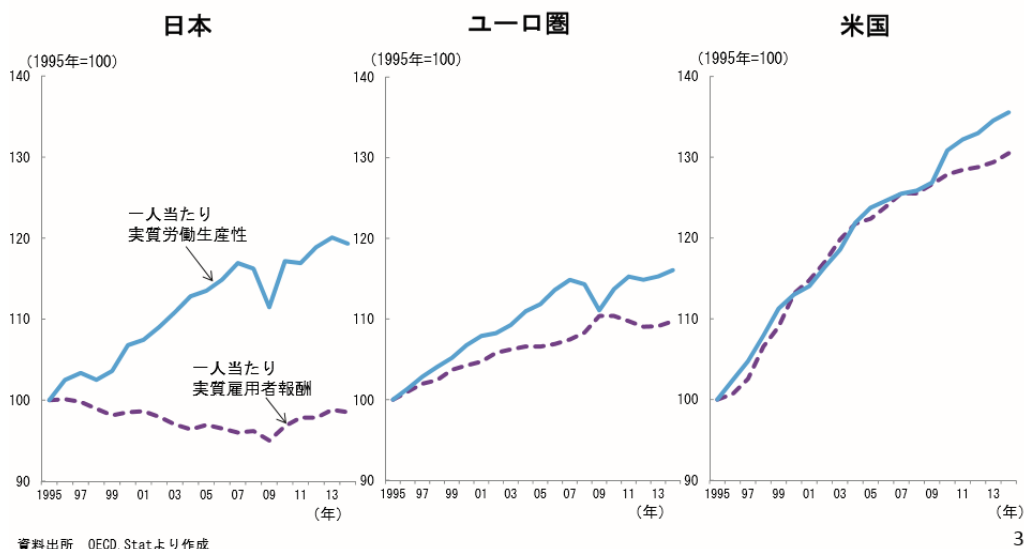
むしろ、消費性向が高い層を助けながら世代間の不公平感を緩和する必要もある。いずれにせよ、リスクを嫌い、現金を貯め込む日本企業に、安倍政権は満を持して前年を上回る 3% 賃上げを実現すべく「アメ」と「ムチ」のモチベーション導入を最優先しそうだ。

もっとも、賃上げの強権発動辞さずの構えで日本経済の再興を果たし、2019 年の消費税増税に動揺しない筋肉質経済へと導くとしても、日本経済を取り巻く環境には以下の様な内外将来不安が立ち塞がる。

- 1) 19 年 10 月消費税 2% 引き上げに伴う景気後退
- 2) 2020 年東京五輪・パラリンピックの公共建設等など内需のピークアウト
- 3) 米 FRB の金融「正常化」利上げによる 9 年に及んだ米経済の減速リスク

むしろ、未曾有の異次元緩和の長期化で金融政策を使い果たし、機動的な財政政策で政府債務は増えるばかりの日本政府に、こうした将来波乱に対応できるような切り札があるのか疑問を抱くのは筆者だ

実質賃金と実質労働生産性の国際比較



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。